

穴栗市公共施設等総合管理計画 個別計画

学校施設（案）

※小中学校の校舎等については、「穴栗市学校施設長寿命化計画」にて方向性等について検討していくことから、本計画からは除いています。

令和元年〇月
穴栗市

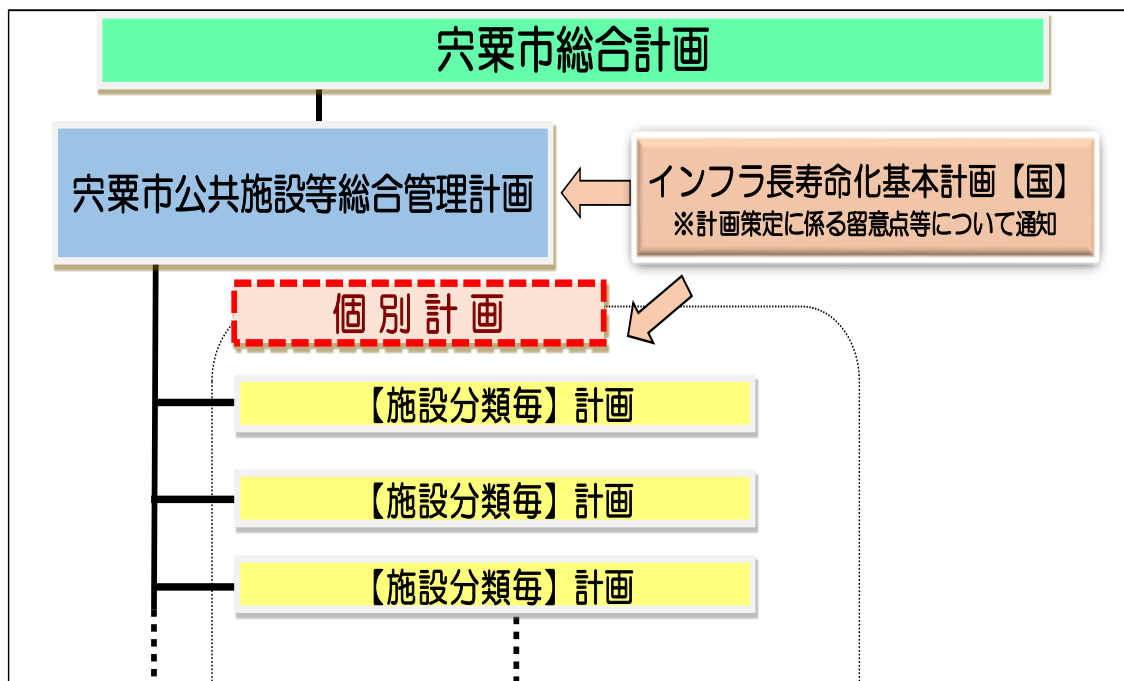
1. 個別計画とは

個別計画とは、宍粟市における公共施設・インフラ資産の機能・規模・配置について総合的に分析し、計画的・効率的に更新・改修等を実施することにより、公共施設等の最適化の実現を図るため、平成28年2月に策定した「宍粟市公共施設等総合管理計画（2016年度（平成28年度）～2025年度（令和7年度）」（以下、「総合管理計画」という。）に基づき、市の施設の分類ごとの維持管理・更新等に係る対策の優先順位の考え方、対策内容、実施時期、対策費用等を定める計画です。

2. 計画の位置づけ等

個別計画は、まちづくりの最上位計画である「宍粟市総合計画」の基本構想のもと、公共施設等の総合的かつ計画的な整備に関する基本方針を定めた総合管理計画の下位計画として位置づけます。また、内容については国が示す「インフラ長寿命化基本計画」（平成25年11月29日インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議決定）に沿って作成しています。

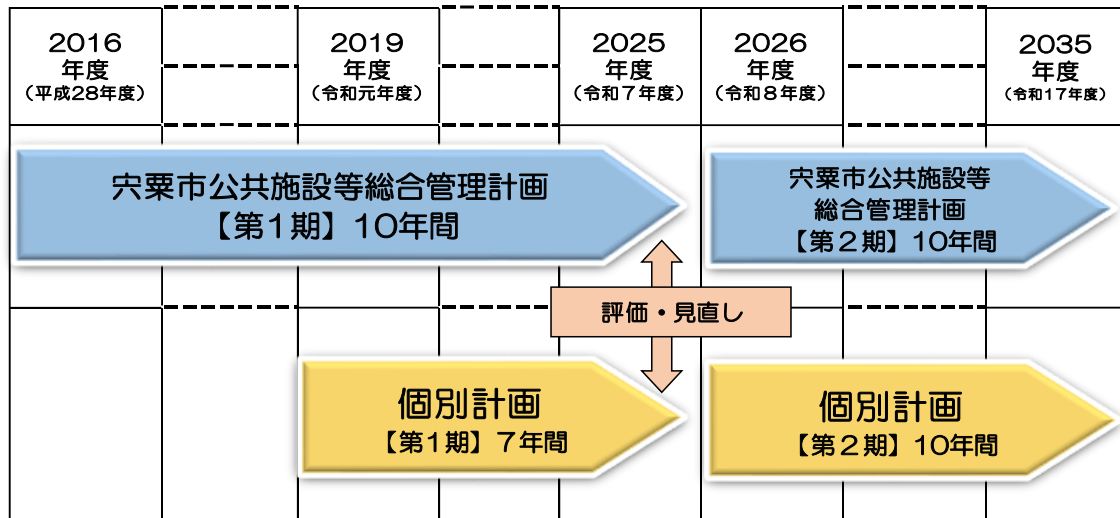
公共施設等総合管理計画と個別計画の体系イメージ



3. 計画の期間

個別計画の期間は、総合管理計画の評価・見直し時期に合わせ2019年度（令和元年度）から2025年度（令和7年度）までの7年間を第1期とします。第2期以降については、総合管理計画に合わせ10年間とします。ただし、社会情勢等により変更が生じた場合は、その都度見直しを行い計画に反映させるものとし
ます。

計画期間イメージ



4. これまでの取組結果及び目標について

総合管理計画では、2016年度（平成28年度）から2025年度（令和7年度）までの10年間で公共施設の延床面積を9%削減することを目標としています。2016年度（平成28年度）から2018年度（平成30年度）までの3年間で、3.0%の削減となっており、目標達成のためには残り7年間で6.0%の削減が必要となっています。

目標達成のため、今回策定した各分野の個別計画に基づき、計画を実行していくことは言うまでもありませんが、更なる削減に向けて取り組んでいくことが必要です。

3年間の削減内容

	平成28年度	平成30年度末	増減
	延床面積	延床面積	
合計	261,455.08 ㎡	253,431.61 ㎡	-8,023.47 ㎡※

※広域消防施設の減少を除いた数値。

目標削減延床面積 (H28面積の9%)	3年間の 削減延床面積	達成％ (平成30年度末)	備考
23,530.95㎡	8,023.47㎡	3.0%	広域消防施設除く

5. 優先順位の考え方等について

施設の方向性等を検討する上で、施設のハード面、ソフト面の評価等を行い、その結果をもとに、存続廃止分類表に当てはめ、原則として、該当する区分での方向性を検討しています。

【ハード面の評価】

ハード面については、残償却年数、建物残償却割合等を参考に以下の判定基準によりA～Dに分類しています。

※残償却年数＝建物耐用年数－経過年数

※建物残償却割合＝残償却年数／耐用年数×100（数値が低いほど残償却が少ない）

ハード面の判定基準

判定区分	内 容
A	・全体的に健全である。 ※緊急の補修の必要はないため、日常の保全で管理できる状態である。
B	・全体的に健全だが、部分的に劣化が進行している。 ※緊急の補修の必要はないが、維持保全での管理の中で、部分劣化について定期的な観察が必要な状態である。
C	・全体的に劣化が進行している。 ※現時点では重大な事故につながらないが、利用し続けるためには部分的な補修、更新等が必要な状態である。
D	・全体的に顕著に劣化が進行している。 ※重大な事故につながる恐れがあり、建物の利用禁止、あるいは緊急の修繕等が必要な状態である。

ソフト面については、判定基準の4つの区分毎に評価を行い、評価を点数化し判定基準表によりA～Dに分類しています。

ソフト面の判定基準

区分	評価及び点数	内 容
公共性	a：高い（3点） b：普通（2点） c：低い（1点）	法律等による設置義務があるか
		市民が生活を送る上での必要性は高いか
		市の施策を推進する上での必要性は高いか
		サービス内容及び利用実態が設置目的に即しているか
有効性	a：高い（3点） b：普通（2点） c：低い（1点）	施設の利用状況（稼働率等）はどうか
		今後の利用者数等の見込みはどうか
効率性	a：高い（3点） b：普通（2点） c：低い（1点）	民間事業のノウハウ等を活用し効率良く管理運営を行えているか
		維持管理費に対する利用料等の収入割合はどうか
特質性	a：高い（3点） b：普通（2点） c：低い（1点）	歴史的、文化的価値のある施設か
		他の施設では代替の効かない施設であるか

ソフト面判定基準表

判定	A			B		C		D	
点数	12	11	10	9	8	7	6	5	4

例) 公共性a、有効性b、効率性b、特質性bの施設の場合

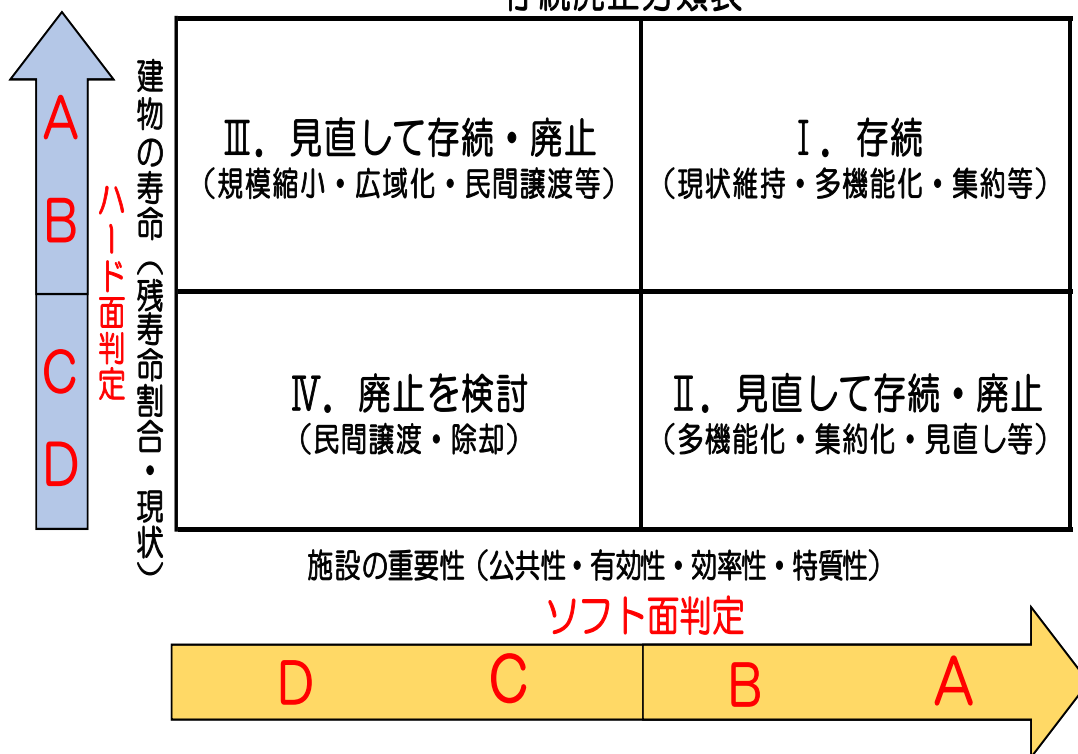
3点 (a) + 2点 (b) + 2点 (b) + 2点 (b) = 9点

9点=ソフト面の「判定」は「B」となる。

【存続廃止分類】

ハード面、ソフト面の結果をもとに以下の分類表に区分し、原則として、該当する区分での方向性を検討することとしています。

存続廃止分類表



例) ハード面がC、ソフト面がAの場合 → 存続廃止分類は「Ⅱ」で方向性を検討

【判断結果】

判断結果については以下の表により施設の方向性を記載しています。

存続廃止分類	存廃	方向性	内容例
Ⅰ	存続	現状維持	現状のまま維持
		多機能化	分類の違う別の目的の機能を取り入れる
		集約化	同じ目的の複数の施設を一つに集約
		各種見直し	運営方法、使用料等を見直す
		広域化	他自治体と共用しコスト分担を行う
		移管	民間へ売却、地域へ譲渡等機能と共に移管する
Ⅱ	見直して存続	多機能化	分類の違う別の目的の機能を取り入れる
		集約化	同じ目的の複数の施設を一つに集約
		各種見直し	運営方法、使用料等を見直す
		広域化	他自治体と共用しコスト分担を行う
		移管	民間へ売却、地域へ譲渡等機能と共に移管する
	廃止	民間譲渡	民間業者に売却等
		転用	他の用途に転用を行う
		地域移管	自治会等地域へ移管する
Ⅲ	見直して存続	規模縮小	規模を縮小し立替等を行う
		広域化	他自治体と共用しコスト分担を行う
	廃止	民間譲渡	民間業者に売却等
		機能移転	機能を移転し施設は除却
Ⅳ	廃止	民間譲渡	民間業者に売却等
		除却	施設を除却

6. 学校施設一覧及び判断結果（小中学校の校舎等除く）

（2019年4月1日現在）

NO	施設名称	住所	判断結果
1	山崎学校給食センター	山崎町下町 1	各種見直し
2	一宮波賀学校給食センター	一宮町閨賀 4	各種見直し
3	ちくさ学校給食センター	千種町千草 720-1	各種見直し
4	戸原学童保育所	山崎町宇原 322-2	現状維持
5	河東学童保育所	山崎町神谷 377	現状維持
6	城下学童保育所	山崎町御名 20-2	現状維持
7	教育研修所	波賀町野尻 119-2	多機能化

7. 学校施設全体の現状及び課題等について

小中学校の校舎等を除く市内の学校施設については、給食センターが3箇所、学童保育所が3箇所、教育研修所が1箇所の配置となっています。

給食センターについては、山崎町、一宮町、千種町に配置されており、市内の小中学校へ給食の配送を行っています。3センターのうち、山崎学校給食センターと一宮波賀学校給食センターは、建設後25年近くが経過し、機器の老朽化に伴う機器更新を含めた修繕費が毎年必要となっています。

3つの学童保育所については、山崎町に3か所配置され、2施設については定員の拡充を図るために近年建設したものです。戸原学童保育所については旧戸原保育所の園舎を使用しています。

教育研修所については波賀町に配置されており、旧野原小学校校舎を活用し、会議室等のある東側部分を教育研修所として、その他の空き教室を主に文化財保管施設として使用しています。木造施設であり、一部老朽化が進んでいますが人が常駐する施設ではないため、大規模改修や緊急の修繕については今のところ必要はありません。

8. 学校施設全体の整備に係る基本方針

給食センターについては、学校規模適正化による受配校数、クラス数、また、施設の現況を分析しながら、長期的な目線でセンターの統合・整備、運営方法を検討していきます。また、施設の設備等の更新については、安全面、コスト面を配慮しながら最善の手法を検討していきます。

学童保育所については、大きな修繕等は必要ありませんが長期間使用できるよう適正に維持管理を行っていきます。

教育研修所については、教育関係部署の研修施設として積極的に活用し、施設利用率を向上させるとともに歴史・民俗資料の展示施設として多機能化を図り現状を維持していきます。

9. 施設の現状及び今後の方向性について

NO	1	分類	学校施設		所管課	学校給食センター	
施設名	山崎学校給食センター			建物名	給食センター		
所在地	山崎町下町1			延床面積（合計）	1,807.61㎡	主体構造	鉄骨造
建築年	1993年	耐用年数	34年	取得価格（合計）	527,153,800円	建物数	9
施設の現状	ハード面	残償却年数		建物残償却割合		ハード面判定	
		8年		24%		C（劣化）	
	ソフト面	公共性	有効性	効率性	特質性	ソフト面判定	
		a（高い）	a（高い）	b（普通）	a（高い）	A	
耐震工事（診断）の有無（予定含む）							
	建物名			実施時期	診断結果等		
	耐震工事						
	耐震診断						
今後の方向性							
方向性判断の結果		存続廃止 分類	Ⅱ（見直して存続・廃止）		判断 結果	各種見直し	
施設の今後の方向性		当面は現状を維持していくが、今後、学校規模適正化による受配校数、クラス数、また、施設の現況を分析しながら、長期的な目線でセンターの統合・整備、運営方法について検討していく。					
今後7年間で行う予定の事業等							
大規模改修・修繕・廃止等の事業				概算額（千円）		備考	

NO	2	分類	学校施設		所管課	学校給食センター	
施設名	一宮波賀学校給食センター			建物名	給食センター		
所在地	一宮町閨賀4			延床面積（合計）	718.13㎡	主体構造	
建築年	1996年	耐用年数	34年	取得価格（合計）	149,008,830円	建物数	
施設の現状	ハード面	残償却年数		建物残償却割合		ハード面判定	
		11年		32%		C（劣化）	
	ソフト面	公共性	有効性	効率性	特質性	ソフト面判定	
		a（高い）	a（高い）	b（普通）	a（高い）	A	
耐震工事（診断）の有無（予定含む）							
	建物名			実施時期	診断結果等		
	耐震工事						
	耐震診断						
今後の方向性							
方向性判断の結果		存続廃止 分類	Ⅱ（見直して存続・廃止）		判断 結果	各種見直し	
施設の今後の方向性		当面は現状を維持していくが、今後、学校規模適正化による受配校数、クラス数、また、施設の現況を分析しながら、長期的な目線でセンターの統合・整備、運営方法について検討していく。					
今後7年間で行う予定の事業等							
大規模改修・修繕・廃止等の事業				概算額（千円）		備考	

NO	3	分類	学校施設		所管課	学校給食センター	
施設名	ちくさ学校給食センター			建物名	給食センター		
所在地	千種町千草720-1			延床面積（合計）	514.03㎡	主体構造	鉄骨造
建築年	2006年	耐用年数	34年	取得価格（合計）	177,630,000円	建物数	1
施設の現状	ハード面	残償却年数		建物残償却割合		ハード面判定	
		21年		62%		B（部分劣化）	
	ソフト面	公共性	有効性	効率性	特質性	ソフト面判定	
		a（高い）	a（高い）	b（普通）	a（高い）	A	
耐震工事（診断）の有無（予定含む）							
		建物名		実施時期	診断結果等		
耐震工事							
耐震診断							
今後の方向性							
方向性判断の結果		存続廃止 分類	Ⅰ（存続）		判断 結果	各種見直し	
施設の今後の方向性		当面は現状を維持していくが、今後、学校規模適正化による受配校数、クラス数、また、施設の現況を分析しながら、長期的な目線でセンターの統合・整備、運営方法について検討していく。					
今後7年間で行う予定の事業等							
大規模改修・修繕・廃止等の事業				概算額（千円）		備考	

NO	4	分類	学校施設		所管課	こども未来課	
施設名	戸原学童保育所			建物名	戸原学童保育所		
所在地	山崎町宇原322-2			延床面積（合計）	304.44㎡	主体構造	鉄筋コンクリート造
建築年	1975年	耐用年数	47年	取得価格（合計）	83,450,000円	建物数	2
施設の現状	ハード面	残償却年数		建物残償却割合		ハード面判定	
		3年		6%		C（劣化）	
	ソフト面	公共性	有効性	効率性	特質性	ソフト面判定	
		a（高い）	a（高い）	b（普通）	b（普通）	A	
耐震工事（診断）の有無（予定含む）							
		建物名		実施時期	診断結果等		
耐震工事							
耐震診断							
今後の方向性							
方向性判断の結果		存続廃止 分類	Ⅱ（見直して存続・廃止）		判断 結果	現状維持	
施設の今後の方向性		必要な修繕、改修を行い施設を適正に維持管理していく。					
今後7年間で行う予定の事業等							
大規模改修・修繕・廃止等の事業				概算額（千円）		備考	

NO	5	分類	学校施設		所管課	こども未来課	
施設名	河東学童保育所			建物名	河東学童保育所		
所在地	山崎町神谷377			延床面積（合計）	217.75㎡	主体構造	軽量鉄骨造
建築年	2018年	耐用年数	27年	取得価格（合計）	44,170,000円	建物数	1
施設の現状	ハード面	残償却年数		建物残償却割合		ハード面判定	
		26年		96%		A（健全）	
	ソフト面	公共性	有効性	効率性	特質性	ソフト面判定	
		a（高い）	a（高い）	b（普通）	b（普通）	A	
耐震工事（診断）の有無（予定含む）							
		建物名		実施時期	診断結果等		
耐震工事							
耐震診断							
今後の方向性							
方向性判断の結果		存続廃止 分類	Ⅰ（存続）		判断 結果	現状維持	
施設の今後の方向性		必要な修繕、改修を行い施設を適正に維持管理していく。					
今後7年間で行う予定の事業等							
大規模改修・修繕・廃止等の事業				概算額（千円）		備考	

NO	6	分類	学校施設		所管課	こども未来課	
施設名	城下学童保育所			建物名	城下学童保育所		
所在地	山崎町御名20-2			延床面積（合計）	210.6㎡	主体構造	軽量鉄骨造
建築年	2018年	耐用年数	27年	取得価格（合計）	47,590,000円	建物数	1
施設の現状	ハード面	残償却年数		建物残償却割合		ハード面判定	
		26年		96%		A（健全）	
	ソフト面	公共性	有効性	効率性	特質性	ソフト面判定	
		a（高い）	a（高い）	b（普通）	b（普通）	A	
耐震工事（診断）の有無（予定含む）							
		建物名		実施時期	診断結果等		
耐震工事							
耐震診断							
今後の方向性							
方向性判断の結果		存続廃止 分類	I（存続）		判断 結果	現状維持	
施設の今後の方向性		必要な修繕、改修を行い施設を適正に維持管理していく。					
今後7年間で行う予定の事業等							
大規模改修・修繕・廃止等の事業				概算額（千円）		備考	

NO	7	分類	学校施設		所管課	学校教育課	
施設名	教育研修所			建物名	教育研修所		
所在地	波賀町野尻119-2			延床面積（合計）	1,753.㎡	主体構造	木造
建築年	1991年	耐用年数	22年	取得価格（合計）	397,503,998円	建物数	4
施設の現状	ハード面	残償却年数		建物残償却割合		ハード面判定	
		-6年		-27%		B（部分劣化）	
	ソフト面	公共性	有効性	効率性	特質性	ソフト面判定	
		b（普通）	b（普通）	c（低い）	a（高い）	B	
耐震工事(診断)の有無（予定含む）							
		建物名		実施時期	診断結果等		
耐震工事							
耐震診断							
今後の方向性							
方向性判断の結果		存続廃止 分類	I（存続）		判断 結果	多機能化	
施設の今後の方向性		教育関係部署の研修施設として積極的に活用し施設利用率を向上させるとともに歴史・民俗資料等の展示施設として多機能化を図り現状を維持していく。					
今後7年間で行う予定の事業等							
大規模改修・修繕・廃止等の事業				概算額（千円）		備考	